



多様な隣人と 新潟で共に生きる

新潟においても定住外国人が増加して異文化との接触が多くなるに従い、日常生活圏内での異文化摩擦と交流が大きなテーマとして浮上している。このような世界と新潟の現状をてがかりに、今後の多文化共生社会のありかたについて考える。

「パネルディスカッション「多様な隣人と新潟で共に生きる」

会場 クロスパルにいがた 新潟市中央区礎町通3ノ町208番町

日 時 平成22年11月6日 13:30~16:30

後 援 新潟市教育委員会

参加者 75名

パネリスト

新潟ヘルプの会 代表 横山 陽子
元新潟朝鮮初中級学校 教員 安 正順
市民ボランティア 唐 善恵
新潟県立大学国際地域学部 教授 若月 章
新潟県立大学国際地域学部 教授 坂口 淳

コメンテーター

新潟大学 自然科学系 准教授 櫛谷 圭司

コーディネーター

新潟県立大学 国際地域学部 教授 木佐木 哲朗



パネリスト紹介

横山 陽子 (よこやま ようこ)

市民団体「新潟ヘルプの会」代表

1990年、人身売買で日本へ連れて来られる東南アジア、中南米の女性たちの救援を行う女性団体からの呼びかけに応じ、準備会を置く。1991年7月発足。新潟県内に在住、滞在する外国籍や外国籍を背景とする人々からの相談を受け、問題解決に向けての支援、人権擁護等を目的とする市民団体。準備会より参加。

唐 善恵 (とう よしえ)

市民ボランティア

台湾出身。昭和54年留学生の家族として来日。歯科助手の資格を有し、歯科医院を手伝う傍ら、日本の医療関係書籍の中国語翻訳。「咆哮(ほうこう)する蒼き狼」2010年9月翻訳出版(夫婦共訳)。新潟市外国籍市民懇談会委員。「外国籍住民のための医療相談」の医療ボランティア通訳。国際交流会館で2年間ボランティア通訳。外国人の日常会話の学習協力。

坂口 淳 (さかぐち じゅん)

新潟県立大学 国際地域学部 教授

専門分野：建築環境工学

平成5年新潟大学工学部建築学科卒業 平成10年新潟大学自然科学研究科修了(博士(工学))

コメンテーター

櫛谷 圭司 (くしや けいじ)

新潟大学 自然科学系 准教授

東京都立大学大学院(地理学専攻)修了、新潟大学教養部を経て現職。専門は人文地理学・北東アジア地誌。90年代に環日本海地域の学術交流・学生交流の発展に尽力。現在は中国・モンゴルの大都市における生活空間の変遷などを研究。

安 正順 (あん せいじゅん)

元新潟朝鮮初中級学校 教員

27年間新潟朝鮮初中級学校で教鞭をとる。退職後【ハンゲル教室】講師として現在に至る。「オーロラ外国語教室」韓国語講師。新潟市民による「びびんばの会」に所属し新潟と南北コリアを繋ぐ地道な友好活動を繰り広げている。在日朝鮮韓国人と日本人との友好楽団「にっこり楽団」団員。

若月 章 (わかつき あきら)

新潟県立大学 国際地域学部 教授・国際交流センター長

専門分野：国際関係論・北東アジア地域研究

三条市出身。県立新潟女子短期大学国際教養学科助教授、教授を経て2009年4月より現職。現在：北東アジア学会常任理事、新潟市外国籍市民懇談会座長、公益財団法人環日本海経済研究所理事、新潟国際ボランティアセンター理事兼運営委員など。

司会兼コーディネーター

木佐木 哲朗 (きさき てつろう)

新潟県立大学 国際地域学部 教授

専門分野：文化人類学

県立新潟女子短期大学助教授・教授を経て、2009年4月より現職

企画趣旨説明

コーディネーター：木佐木 哲朗

私がこれを企画し、「多様な隣人と新潟で共に生きる」というタイトルを付けたわけですが、私の意図しているところは、われわれとは異なる文化あるいはルーツを持っていたり、そういう人々がどんどん身近なところに増えていっちゃうし、当然これらの流れが進むことは間違いないと思うわけです。そのときに、基本的には生活のスタイルや様式が違うし、さらに、異なる内面的なものの考え方とか価値観というものに出会う。もっと日常的なレベルで言うと、言語が異なる。そういう様々な方々が近くにどんどん増えていっちゃう。

今、新潟県に外国人として登録されている方が大体15,000人弱いらっしゃいます。日本全国だと200万ちょっとということになるのでは、この数字は、たまたま私、1993年に新潟に来ましたが、当時、新潟県で7,000人ぐらいだったわけですが、それが今ではほぼ倍になっている。新潟市だけを見ても4,500人ぐらいの外国籍の方がいらっしゃいます。実際に国籍は日本であってもいわゆるルーツが異なったり、あるいは異なるアイデンティティーを持っている方もいらっしゃる。単に外国人ということだけではなくて、そういう多様なバックグラウンドを持っている人たちが、隣人として私たちの周りに現実にはいらっしゃるのです。ただし、われわれはその方々のことを知らないことが多い。もっと言えば、知らなくても私たちは生きていけるのですね。

私、文化人類学という学問をやっている。私、文化人類学という学問をやっています。フィリピンの山の中の少数民族が主な研究対象です。この人たちは3万人ほどしかいないのですが、固有の言語を持っている。フィリピン全体で言うと、今、人口が9,000万人ほどです。彼らが平野部や都市部に出ていくと明らかなマイノリティーで、ほとんど存在も知られていない。ただし、会うと、見た目も違うし言葉が違います。そうするとどのように対応されるかと

いうと、一般的には差別的な対応を受けやすい。逆に私がその村に行くと、ボントックというところですが、私が圧倒的な少数者というかわり者の、何しに来たんだという人間になる。そのときにふと考えるのは、実はマイノリティーという少数者の人たちというのは、必ずしも弱者とは限りませんが、一般的には非常に立場が弱い。そういう少数者というのは、生きていくためにマジョリティーというか周囲の多くの人々にやはり合わせて生きる。少なくとも、例えばボントックの人だと、フィリピンのマジョリティーの1つでタガログという人たちがいますけれども、タガログならこうするというのはよく知っている。知らないで生きていけない。ところが、その逆は言えるかという、マジョリティーのほうはマイノリティーのことを知らなくても全く生活に支障がない。それこそ無視というか、あるいは気づかないということだっているのですね。

「多様な隣人と共に生きる」というのは共生ということですが、そのためには、多数者のほうが耳を傾けるというか、心を開くというか、見えないものを見ようとする、そういう努力が必要だと思っています。今回は「多文化リテラシー」という特別講義も兼ねているのですが、多文化リテラシーというのは、多文化とか異なる文化に関して、そういうものを理解しようとする技術という知識だと思っています。そのためにまず一番大事なことは、他者のことを知るといって知ろうとする、そこが出発点だと思っています。

そういうことで、今回は、新潟で実際にご自身がマイノリティー、あるいは外国籍、外国人のためのさまざまな活動に関わっていらっしゃる方々にパネリストとして発言をして頂いて、まず皆さんに現実を知って頂きたい。そして、当然考えなきゃいけないのですが、考えた上で行動に移す。もちろん行政だとかのさまざまな

サポート、さまざまなアプローチも必要ですが、そうでなくても自分たち自身でも、あしたからでも、きょうからでもできることはあると思います。

最後につけ加えますが、新潟県立大学の基本理念には、国際性、地域性、人間性というキャッチフレーズ3本立てがあります。国際性というのは、別に海外に出なくても内なる国際化というのはどんどん進んでいるわけです。地域の中で、国際化ということは十分に矛盾しないで考えられる。しかも、心を開くというか少数者の側に立つということは、ある種の人間的な教養というか、そういうことにもつながっている。そういうことで、まず知っていただいて、考えて、それで行動に移せる何らかのきっかけがつかめればということで企画いたしました。

パネリストからの報告

パネリスト：横山 陽子、安 正順、唐 善恵、若月 章、坂口 淳

「外国籍の人々からの相談と支援を行う
中で」

横山 陽子

・「新潟ヘルプの会（以下、当会）」の発
会への関わりについて

1980年代末、私は普通の主婦として子育て中でしたが、その中で犬養道子著「人間の大地」という本に触れる機会がありました。その本には富める北半球の国々と貧しい南半球の国々との間の経済搾取関係とも言える「南北経済」の問題が書かれていました。私はこれまで聞いたり、習ったりしたこともない内容にショックを覚えました。1990年、私が所属しているキリスト教会へ、遠方の某キリスト教団体から呼びかけがありました。当時、この団体では人身売買で日本へ連れて来られるタイやフィリピン女性たちの救援を行っており、県内湯沢町からも救援依頼があったけれども遠方すぎて救出することができなかった、新潟県でもこうした問題があるのだから取り組んでほしい、ということでした。教会内だけに留めず一般市民にも広く呼びかけ、市民団体として立ち上げることになりました。また当時の県内には男性も含め、外国籍の方のための相談窓口が一つもなかったため、男女を問わない外国籍者のための人権を守る相談・支援団体として発会しました。その際、私もアジアの女性として考えてみたいと思い関わることとなりました。

・相談内容の変遷

1990年代当初は日本経済が、戦後最大の高度成長期を迎えつつありましたが、女性、人種差別などの人権に関する法整備は今以上に遅れていました。また、1990年には「難民認定法及び出入国管理法」の大きな改定がありました。日系外国籍者の在留資格を新設し単純労働を認めたこと、不法就労助長罪の新設など、背景には経済成長とともに需要が増大する中小零細企業などのキツイ現場で働く日本の若年労働者の減

少と外国籍者を雇用する傾向が顕著となったことがありました。しかし日系労働者が合法化されても人手は足りません。短期滞在で入国した超過滞在者を雇用する企業が県内でも後を絶たちませんでした。反面、人権侵害も多く労災、賃金未払い、突然の解雇などの相談が増えました。発展する日本経済の中心は男性社会でしたが、働く男性たちのストレス発散の場として深夜営業店も盛んでしたので、エンタティナーとして来日したフィリピンなどの東南アジアの女性たちがホステスとして働かされ、給料のピンハネや売春の強要が横行していました。人身売買業者が韓国、タイ、フィリピン、中南米などの貧しい女性たちを「日本へ行けばよい仕事がある」とだまし、来日後は言われのない500～800万円の借金を負わせ、返済のために売春をさせる「管理売春」も横行していました。もちろん売春防止法や出入国管理法に違反しており当局は摘発を行いました。新潟県内各地でも摘発は行われました。当会へ直接、救援依頼はなかったのですが、摘発され拘置所にいたタイ女性たちの中に病気の女性もおり帰国後のフォローも含め帰国支援を行いました。また当局に対し被害者である外国籍女性たちを超過滞在や不法就労で拘束するのではなく、保護することを求め、申し入れを行いました。近年、充分ではありませんが人身売買被害者のための保護法ができました。1990年代後半、ホステスの外国籍女性、客としての日本人男性との関係が、国際結婚への契機となりました。当会へも国際結婚の法的手続きの相談が増えましたが、当時の日本の法務省も指針となるものを、この時期からつくり始めることとなり当局への働きかけも支援の一つでした。また当県など農山村地域などでは農家後継者への配偶者不足にあわせ、業者などが中国、フィリピン、スリランカなどの外国籍女性を結婚相手として斡旋することが行われ、今も行われています。そして空前のパ

ブルがはじけた時代でもあり、大目に見られていた超過滞在者への摘発は強化されました。キツイ現場労働者として日本経済を下支えした彼らの多くは国外退去となったのです。そして研修・実習生の時代へとつづります。

・定着する外国籍者からの相談

2000年代初期、国際結婚の中から、残念なことですが、ことば、文化、習慣の違いからくる相談だけではなく、根強く残る日本の家父長制とも関係し、アジアや中南米の外国籍者でもあり、女性でもあることへの蔑視からくるドメスティックバイオレンスの相談が徐々に多くなりました。こうしたことは全国では先駆けて起きていましたし、外国籍女性が日本人男性との間に出生した日本国籍の子の親権を得て日本で養育したい、という要望が高まりました。日本の少子化もあり、1996年7月30日、法務省は日本人の実子の親権を得て、日本での養育を希望する外国籍者の在留資格の付与に踏み切りました。これも一つの要因だと思いますが、当会の場合、2003～2008年頃は結婚よりも離婚の相談が大幅に増加し、当時、年間新規が10～20件ずつ増加する傾向となっていました。当会では一人一人について、様々な行政、役所などで代弁擁護も含めた支援を行っています。特に当初は、ことばが足りない面もありますので外国籍者の言うことは信用してもらえず、どんな人でも日本人の方が信用されてしまう傾向が強くなりました。

現在も、全国的傾向でもありますが、当県でも国際結婚は増加、子どもたちの誕生、そして外国籍妻の子どもの来日、それらの子どもたちの成長と、様々なことば、文化、習慣を背景とする市民の幅が広がっています。しかし外国籍者が市民として生活しようとした時、決して生活しやしくない状況です。特に外国籍者を世帯主とする家族、母子世帯などでは母親が学校や行政からの案内が読めずにサービスや義務から

取り残されてしまったり、日本で成長する子どもとのコミュニケーションができずに悩んでいるケースなど、深刻になってしまっている場合も多いのです。今も、トラブルが起こると外国籍者の来日した自己責任論や、帰国すべき、という声も多いのですが、果たしてそれだけで済む問題でしょうか？ 簡単に「母親の母国に帰国」と言われた時、日本で成長している子どもたちにとって、日本はどのような国にうつるのでしょうか？ また地域自体が幅広く成長するためにも外国籍者にとって住みやすい地域を目指すことは、大切ではないでしょうか？

最後にあえて時代背景や相談の変遷も話したのは、日本においてもこうした積み重ねがあることも知っていただきたい、と思ったからです。私たちの地域に生活する外国籍者の多くは世界や日本の経済・社会の影響をもろに受けて生きている人々であり、世界的視野を持って私たちも考えたい、とも思うのです。

「在日朝鮮人とは？ —まだ認められない在日朝鮮人としての権利」

安 正順

私は在日朝鮮人です。生まれも育ちも日本です。生まれたのは福井県の自殺で有名な東尋坊の近くの朝鮮人部落です。当時100世帯が寄り添い豚を養ったり、鉄くずやボロを集めて売るのが生活の糧でした。そこでは冠婚葬祭すべてが行なわれていました。たとえば結婚式であればその部落が式場になり同胞達は自分のことのように祝杯を挙げ喜びを分かち合うのです。そのような所で育った私は、日本で生活しても両親の朝鮮語を聞きながら育ったことで朝鮮人としての自覚はありました。

しかし、当時福井には正規の民族学校がなかった為、私は家のすぐ傍にあった日本の学校に中学3年まで通わなければなりませんでしたがやはり、社会科の歴史授業で「朝鮮」という文字が出ると顔がか一と赤くなり

周りを気にしていたことは記憶にあります。私自身、いじめにあったとか石を投げられたとかはありませんでしたが、間接的に「あそこは朝鮮人部落だよ」とか「にんにく臭い」という言葉はよく聞きました。

つまり、同胞社会の中では自分らしく生きていたけど、日本の学校での自分は朝鮮人というコンプレックスで固まっていたと思います。

ところが、高校、大学と正規の民族教育を受ける過程で、自覚から誇りに変わっていきました。チマ・チョゴリでどこでも行ったりしていました。

私は、小さい頃から先生になることが夢でした。その夢を現在の新潟朝鮮初中級学校で実現します。27年間新潟同胞子弟の民族教育の為に、全身全霊を捧げてきたと自負しております。

2001年に大病し2002年退職します。現在は「ハンゲル教室」を開き講師として働いています。その傍ら在日同胞の問題に取り組む活動もしながら善良な新潟市民の方達との交流も深めています。

1) 朝鮮学校とはどんな学校なのか？

1945年8月15日、朝鮮が日本植民地支配から解放されます。当時日本には250万人の朝鮮人がいました。解放された祖国に帰る人もいましたが、朝鮮半島情勢が不安定で厳しい状況にあったため、帰国できずそのまま日本に残った人達が現在の在日朝鮮・韓国人です。新潟には6,000名位いたそうです。

残った私達の両親（1世）は先ず、子供たちに母国語、歴史、文化を教える学校を建てました。それが朝鮮語講習所といって6畳一間のバラックみたいな所を教室にして、知識のある人が教師になり子供から大人まで朝鮮語を教えたそうです。これが朝鮮学校の始まりです。新潟でも、上越高田、二本木、三条、新津に講習所があって多くの子供たちが母国語を学んでいたそうです。

1948年、GHQの方針で朝鮮語講習所が強制閉鎖される。その中でも1世は、めげず、「力のある人は力を、知識のある人は

知識を、お金のある人はお金を」のスローガンを高く掲げ、正規の民族学校を見事建てるわけです。

1968年4月、新潟にも新潟朝鮮初中級学校が創立。当時150名の学生がこの学校で学び朝鮮人としての自覚、誇りを培っていったのです。

全国に朝鮮学校は幼稚園から大学校まで100校ちかくあり、一貫とした教育を受けています。朝鮮学校では、祖国の統一の為に活躍し、日本人との友好を築き、世界の平和の為に羽ばたく有能な人材を育てる教育をしています。

2) 在日朝鮮人とは？

朝鮮籍、韓国籍問わず植民地時代に渡日した人、あるいはその子孫をさします。もちろん特別永住者です。

日本人と同じように納税し地域に貢献し、その中で財を成した同胞は日本国に貢献してこの国で生活する者としての義務はきちんと果たしています。しかし、ここで問題なのは在日朝鮮人としての権利が認められていないのが現状です。

i) 朝鮮学校への助成金問題

1994年市から支給される金額は、公立学校年間80万円、私立年間20万円で朝鮮学校は年間3万5千円で現在1万7千円。

ii) 税制上の問題

2003年3月、財務省外国人学校に対する寄付金に関しては控除認定が出た。しかし、唯一朝鮮学校だけが認められなかった。

iii) 高校無償化の問題

(現在においても保留)

2010年4月現在、民族系学校14校（韓国学校、中華学校、ブラジル、ドイツ等）インターナショナルスクール系17校、計31校認定。唯一、朝鮮学校除外。

iv) 在日朝鮮人が祖国を往来する唯一の船「マンギョンボン92」号5年間入港禁止。共和国に親族や親戚がいる在日朝鮮人にとってこの問題は人権問題です。

どれだけの人が胸を痛め侵害されているのか、人間として普通のことがこの日本では不可能になっています。

v) 2009年12月、在特会（在日の特権を許さない市民の会）十数名が京都朝鮮初級学校の門で拡声器を持って「朝鮮人に土地を奪われた」「ここはスパイ学校だ」「ここは朝鮮やくざだぞ」と罵声を張り上げている動画をネットで見ました。見ていると、1923年、関東大震災で警察ではなく市民による自警団が朝鮮人狩りをして6,000人程の朝鮮人を殺害した事件を思い出し身震いしました。

このように私達は特別永住者としての義務を果たしているものの、在日朝鮮人としての権利が与えられていないわけです。こういう状況の中で私は、日本人たちとの交流が不可欠だと思っています。というのも65年間、私達は自分達の権利獲得の為にいろいろな運動を繰り返して来ましたが、その後ろには必ず志のある善良な日本人が常に私達の運動を支援してくださっています。

現在、新潟初中朝鮮学校が地域の避難所になっており、自治会の避難訓練も運動場で行っています。浜谷町の運動会や地域の子供達のサッカー練習場にもなっています。毎年恒例のミレフエステイバル（日朝文化交流）には1,000名にもなる日本の方々に参加し、焼肉を食べながら文化交流を深めています。

私達在日本朝鮮人が日本での生活を営むのに日本の方々との友好関係を築く事がかなり重要だと思っています。新潟には南北コアをつなぐビビンバの会があります。朝鮮半島の歴史や南北朝鮮について学習をしたり、一人でも多くの日本の方々を南北朝鮮について理解を深め、北東アジアの平和の為に活動する会です。

新潟港は100年前から朝鮮の清津港と元山港との航路がありましたが、残念ながら現在その航路が閉ざされています。一日も早くこの航路を、昔のように再港し新潟一元山の姉妹都市が実現できたら本当に素晴らしいことだと思います。

最後に京都朝鮮高級学校の生徒が書いた詞を紹介します。

民 族

彼は中国人です。

彼女はイギリス人です。

私は朝鮮人です。

彼は中国で中国の歴史を学び

彼女はイギリスでイギリスの歴史を学び

私は日本で朝鮮の歴史を学びます。

彼は中国で自尊心を持って生き

彼女はイギリスで誇り高く生き

私は日本で一生懸命生きています。

この世界にはいろいろな人がいます。

でも

誰一人生きる価値がない人はいません。

生きるとは学ぶということ

学ぶということを許されない人はこの世

にはいません

学びたい

この願いがかなう事を心から願います

ありがとうございました。

「多様な隣人と暮らす心構え」

唐 善恵

皆さんは近年の日本の社会は、いろいろな問題を抱えているとお思いでしょう。私も時折憂いをいだいてしまいます。その一つは最近の領土を巡る諸国とのトラブルです。自国の国力があつてこそ毅然と「ノー」と言えるのですが、日本はもっと正当性をアピールし、不屈の精神を示す必要もあると思います。無論よい隣人を見極める眼力も大事だと思われまふ。しかし、物事が進展しない時、国際社会から肩を持ってくれる国々の協力を求め、日本国内にいる外国人を味方にする必要があるのではないのでしょうか。

また、日本は少子高齢化などにより、老人を介護する者もいなければ、年金を支える若者も減りつつあります。近い将来大幅に移民を受け入れる事態に至るかもしれません。信仰や文化の異なる人々との共生はもう避けて通れません。はたして、日本人は多様な隣人と共に生きる心構えができて

いるのでしょうか。

今日、国際結婚の増加や政府の方針により、外国人は増えています。2009年の法務省の統計資料によると、外国人登録者数は約218万人、外国人旅行者数は680万人を数え、近い将来1,000万人に達する日がくるでしょう。最近、街中やスーパーマーケットへ行くと、中国語が飛び交い、一瞬ここは日本かしらと疑う時さえあります。これが今、私たちの身近に起きている現実です。

そこで日本で生活している外国人にとって何が必要で、どんな問題があるかを考えてみましょう。まず始めに大切な言葉の問題です。外国人の日本語教育や日本語教室の現状はどうなのでしょう。私の在籍している日本語教室は内野にありますが、吉田や弥彦など遠方から通ってくる方もいます。来られる方はまだ恵まれていて、交通費の負担などで通えない方も多そうです。またこの教室はもう飽和状態に達し、先生は全てボランティアで支援し、スタッフ不足も切実です。本来外国人への日本語支援は行政がやるべきことだと思います。今後ますます外国人の増加が予想されますし、行政は日本語教室を含めた日本語学習支援に本腰を入れて取り組むべきだと思います。

次は国際結婚した人たちが抱える問題です。文化や信仰などの異なるパートナーと一緒に暮らすのですから、お互いに普通以上の努力がなければ上手くいかないのでしょうか。私の知っている国際結婚のカップルの中には、残念ながら不仲が多いようです。特に高い仲介料による結婚は問題の山積です。というのは、迎えた方は「郷に入っては郷に従え」という固定観念で自分の考えを相手に押し付け、嫁いだ方は夢を見ながら日本に来たら、現実はかけ離れ、意思疎通もできず、思ったほど生活費が貰えず、結局不仲になってしまいます。

このように国際結婚で不幸に至った人たちの心の叫びを受け止める場はあるのでしょうか。私は去年から外国人のための医療相談のボランティア通訳としてお手伝い

をさせて頂いております。そこで気付いたことは、外国人は病気の時のケアが必要なことは勿論、それ以上に心のケアを必要としています。

そもそもお金で幸せな結婚生活は買えず、自国の常識は他国の非常識になりえます。国際結婚では、結婚生活の基本を築くためにもやはり日本語の習得は欠かせません。言葉の壁を乗り越えてお互いを知り、尊重しあって初めて歩み寄ることができると思います。

また、国際結婚で親と一緒に来た子どもの学校の問題があります。義務教育を受ける年齢が過ぎているため、日本の義務教育を受けられず、高校受験もままならない子どもが多いようです。社会全体の問題として、早急にこれら子どもたちの教育環境を整える必要があると思います。

また、外国籍の親にとって学校行事に参加することは子どもの学校での様子を知り、ほかの親と交流もでき、日本の文化を理解するいい機会です。学校の活動に、外国人も気楽に積極的に参加できるよう配慮してほしいものです。

今歩んで来た道を振り返りますと、我が家もこれまで親切な日本人に随分助けられました。特に主人が大病を患い不自由な体になって、絶望の崖ぶちに立たされた時、日本の方が救いの手を差し伸べてくださったお陰で今があります。あの時の感慨が忘れられません。また私の場合は、日本語教室の先生方に日本語を教えて頂くほか、子育てや生活上の悩みなど、諸々の問題に親身になりアドバイスを頂いております。これまで山あり谷ありの私たち夫婦は大勢の日本の方に助けられ、乗り越えることができました。

そのため、今の私たちは母国台湾のことも気になりますが、それ以上に日本の動向に一喜一憂しています。心から、日本が早く元気になってもっと生活しやすい国になってほしいのです。難しいことはできませんが、自分自身の経験を生かし、今まで日本の方々に親切にして頂いた分、周りの困っている外国人のフォローをし、少しで

も日本っていい国だなと思えるようにと願っています。

「多様な隣人と新潟で共に生きる ―その現状と課題」

若月 章

新潟県立大学の若月です。大学では国際関係論を教えています。現在、2005年秋より開催されている新潟市外国籍市民懇談会の座長をお引き受けしている関係から、それらも踏まえながら皆さんにお話いたします。

さて、今日の日本の地域社会では多数の外国籍市民が日常的に私たちと共に生活していってらっしゃることをまず申し上げておきます。それに伴い、どのように多文化共生社会を実現していくべきであるのか、いま全国の各地域社会ではさまざまな論議が活発に行われています。また、国内の学会でも重要なテーマとなっておりまして、例えば今年6月開催された日本平和学会の「難民と強制移動民研究」分科会でも地域社会における多文化共生社会の実現や定住外国籍住民との共生の課題が取り上げられ、私も討論者の立場でそのテーマに即した報告をさせていただく機会もありました。現代は国際人流の時代であるとも言われています。大量のヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて軽々と移動するようになってきたことに伴い、わが国でも外国人登録者数が急増すると共に、地域社会も外国籍住民との接触が実際には日常化しつつあります。少子・高齢化社会に本格的に入りつつある中、新たな地域社会の形成に向けては、こうした地域で暮らす外国籍市民の方たちとの協力をも得なければ、私たちの生活の維持や繁栄はすでに得られなくなっていることに気づかなければなりません。更に、地域社会で懸命に生活している身近な外国籍住民のさまざまな声に耳を傾け、その悩みも知りつつ、共に改善に向けた努力にかかわっていくことが大切であると思います。最近では地域行政の側も市町村の職員研修では、例えば国際儀礼の習得

や外国語研修等は既に二次的なものになっておりまして、多文化共生施策が最重要のテーマとなりつつあります。私がこの数年かかわった全国市町村国際文化研修所もその例に漏れません。

ところが一般市民にとっての意識はどうでしょうか。ここで大変興味深い調査結果がございます。今年6月に朝日新聞社による全国世論調査実施結果が公表されました。その中に、「日本の今とこれから」ということで、移民問題の関連の項目があり、将来、少子・高齢化が今後も続いて人口が減っていくのに際して、経済規模が維持できなくなった場合、外国からの移民を幅広く受け入れることに賛成ですか、反対ですかの問いに対して、驚くべきことに賛成26%、反対が65%でありました。おわりの通り賛成が非常に少ない。日本人の多文化共生意識の低さをあらわしているのか、われわれ日本人が外国人に寛容ではないのか、これからの課題であるかもしれません。

また、今年6月、新潟県を含む県内市町村の人権教育行政担当者を対象とする講演会で「外国籍市民と共生を考える」をテーマとする講演を行ったのですが、講演後のアンケートでは「県内にこんな外国籍住民がいるとは知らなかった」、あるいは「外国籍住民の視点に立って行政施策を考えることはなかった」との記述がございました。しかしながら県内31市町村の外国人登録者数の現況を確認いたしますと、実際、外国人登録者がゼロの地域はありません。域内人口が411名と県内で最も少ない行政体の粟島浦村でも3名の外国籍市民が定住されています。そこに暮らす外国籍市民の割合の多寡は関係なく、現状を捉えてください。更に2004年に新潟県の県内在住外国籍住民を対象とした初のアンケート調査を実施いたしましたが、そこでは①住宅事情の悪さ、②保育園の不足、③外国語を理解するスタッフの不足、④宗教上の無理解、⑤外国語表記の少なさなどの回答が寄せられましたが、地域社会で暮らす際の日常の不安は想像以上であることが推察され

ます。もし地震など突発的な自然災害に巻き込まれた場合は尚更のことではないでしょうか。

さて、2001年開催の外国籍集住都市会議をお集まりの多くの皆さんはご存知かと思いますが、2005年には新潟市でも外国籍市民懇談会が設置され、今日に至るまでさまざまなテーマで論議が活発に交わされています。例えば第1期は生活・福祉・教育・交流・災害・医療・雇用・労働・起業支援など総合的な課題が抽出され、第2期では学校教育現場と地域社会への提言、第3期では災害とコミュニティーが具体的なテーマとなって現在でも継続中です。新潟市の国際交流の4つの基本姿勢のひとつとして、外国人にも住みやすいまちづくりが示され、外国人も同じ市民として共に生きる、世界に開かれたまちづくりを進めることを真剣に考えていることがここでわかります。現在までに公表されている提言では、例えば、外国籍市民・一般市民を問わず、相互にふれあいの場を築き、国際理解や真の多文化社会の実現のための環境整備について努め、少数者の立場におかれている声を具体的に聞いてほしいとの思いが報告書の内容に満ち溢れています。是非、新潟市のホームページにも全文が掲載されていますので、皆さんも機会がありましたらご覧ください。これが座長としての私の願いでもあります。

最後になりましたが、今後、地域社会はこの多様性を肯定的に受け止め、外国籍市民を地域社会への新たな刺激とパワーを与えてくれる〈地域活性化の源泉〉・〈地域社会の宝〉として捉えながら、多文化パワー社会を実現すること。官民挙げて、場合によっては地域社会との連携の中で、地域に根付く高等教育研究機関である県立大学もここに参加しながら、相互にネットワークを図りつつ、一緒に取り組んでいきませんか。

以上で私のコメントを終わりにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

「新潟市の外国籍住民のための医療相談」

坂口 淳

昨年から外国人を対象とした医療相談会というものを実施させていただいております。実際に外国籍住民の医療相談会などをさせていただきますと、わからないことが非常に多いということを痛感しています。どこに住んでいるかは住民登録の統計データにありますので分かりますが、実際は統計データよりも人の往来はあるため、例えば東京で登録されていても、仕事の都合で新潟に短期に来られる方もいるのではないかと思います。少し前のことになりましたが、中越地震や中越沖地震の時に避難所へ行きますと、一時期に大勢の、例えば中国籍の方が避難されていた避難所がありました。研修制度で来日されている方のように、災害時でなければ中国からの研修生が住んでいるということが分からなかったという話も聞きます。

話が変わりますが、小学校などの総合的学習の内容を見ますと、以前は「環境」をテーマにしている学校が多かったようですが、最近では「国際交流」をテーマにしている学校が多いようです。先日、新潟でASEANの大臣会議がありました。そのような行事がありますと学校の給食で会議参加国の料理がでて、さらに調べもの学習で各国習慣や言葉を学ぶわけですが、ご飯を食べながら楽しく学ぶことはよいことですが、学校の総合学習がそれだけで終わってしまうのであれば、少し残念な感じがします。

さて、本題の医療相談に話を戻します。病気、医療の問題は、誰でも抱える問題です。大手の企業で働いている外国籍住民の方は職場の健康診断がありますので問題は少ないと思いますが、全ての方がそういう会社にお勤めではないと思います。外国籍住民の方は新潟県民の総人口から見ると、先ほどから言われているマイノリティー、少数派です。私は「マイノリティー・少数派」という切り口で議論するのは好きではないのですが、外国籍住民は

少数派であるため、行政サービスが質的・量的な問題で行き届かないところがあるのだと思います。健康相談は個人的な問題であるため、それぞれの個人に対応した質的・量的なサポートが必要になります。私どもの外国籍住民のための医療相談会は2008年5月に明倫短大の福島祥紘先生の呼びかけで発足しました。医療相談会は、医療関係者の医師、看護師、医療従事者の方のご協力とともに、医療通訳ボランティア、それ以外の一般作業のための一般ボランティアのご協力が必要となります。医療相談会は多くの人が必要で、50名程度のスタッフを集めなくてはなりません。実績はまだ3回ですが、第1回を2009年6月、第2回を2010年6月、第3回を2010年10月に開催しました。相談は内科、外科、歯科、精神科、MSW（メディカルソーシャルワーク）について対応しています。この会は、長期在住者のことを想定し、精神科、メンタルケア、MSWに対応していることに特色があります。海外の事例を調べてみると、アメリカでは歯科を中心に行っていることが多く、会場で抜歯もしているそうです。ちなみに当会では、抜歯や採血などの対応はせずに、歯科ブースでは虫歯があるかないかとかの相談に留め、治療が必要な方には病院等を紹介しています。第3回の埋蔵文化財センターで開催した医療相談会では、新潟東港で働くパキスタン人の方を中心とするということで、イスラム教の方への配慮として女性専用のブースを設けさせていただきました。それ以外にレントゲン車を配車して頂き、胸部レントゲンによる結核等の検査をしています。

医療相談以外の無料相談会について調べてみますと、弁護士や行政書士の方が法律や入国審査などについての相談会を開いているようです。医療相談を実際にやってみて分かったことですが、医療相談は医師がかかわるため、表現が適切でないかもしれませんが、例えばDVや虐待などの被害者が医療相談に来られた場合、医師は怪我の程度を診断することができるので、医師以外の方の相談よりもより踏み込んだ対応に

なります。今までに私の医療相談会ではそういう事例はありませんが、医療相談会が駆け込み寺になる可能性があることに気付きました。しかしながら、現在の会は駆け込み寺として対応できるだけのスタッフ体制がありませんので、今後DV被害に詳しい女性団体や弁護士会などの団体とネットワークを構築しなくてはならないと考えています。

また外国籍住民の方は、健康面でのお悩みを抱えている方が多いことも分かりました。病院についての理解が不足している人もいます。例えば、無医村の地域出身の方は病院へ行ったことがないので、病院に対する不安があるようです。もちろん、通院費用の面で病院へ行けないという話は沢山聞いています。イスラム教の方にお聞きしたのですが、日本は女性の医師が非常に少ないそうです。パキスタンでは男性は男性の医師、女性は女性の医師へ行くそうです（本当かどうかはわかりませんが）。イスラム教のパキスタン人と結婚した日本人の奥さんもイスラム教徒なので男性医師の病院へは行かせたくないそうです。文化的、宗教的な違いについて理解しておく必要があると思います。

さて、時間を超過しておりますので、まとめに入ります。相談会の運営上で最も苦勞している点は広報活動です。どこに住んでいるかわからない、どのような仕事をしているかわからない、東京と比べて新潟は外国人を対象とした新聞や雑誌がないということで、広報活動はマンパワーによるところが大きいのが現状です。県と市の国際交流協会のご協力を得て、それぞれの協会のニューズレターには載せて頂いております。また、外国籍住民に対する相談会のニーズがあるかどうか分からないという意見も聞きますが、私は当面は市民団体による医療相談会の継続実施は必要だと思います。外国人の方にお聞きして気がついたことも多く、その都度、医師会や行政へ問い合わせることは大切なのではないかと思います。

最後に、これは私自身が今感じているこ

とですが、日本の年金問題もいろいろと話題になっているところではありますが、外国籍住民の方の高齢化も非常に進んでいるように思います。長年日本で働いてきた方をお年寄りになったら、母国へ帰れというような国では恥ずかしいと思います。年金の加入とか福祉サービスについては、まだまだ対応されていない課題だと思います。

以上、まとめさせていただきました。

意見交換「多様な隣人と新潟で共に生きる」

木佐木 最初に、櫛谷先生からコメントをいただきたいと思いますので、よろしくお願ひします。

櫛谷 木佐木先生が、多分意識的に「外国人」とか「外国籍」という言葉を余り多用しないように、「多様な隣人」とか「多文化」というような言い方をされていたところがとても印象的でした。外国人とか外国籍と言ってしまいますと、何か国というものをすごく意識してしまう、あるいは法律的な切り口のような感じがいたしまして、そういうことで、マイノリティー、マジョリティーというような言葉が使われたのかなと思います。木佐木先生から、マジョリティーのほうがマイノリティーを知る努力をしなくてはならないというようなお話がございまして、なるほどというふうに感じながら聞いておりました。特にマイノリティーと言われる人々というのは、先ほどの言い方で言うと外国籍の人々に当たるとは思いますけれども、恐らくマジョリティー、多数の人のほうが余り関係ないようなアイデンティティーというのでしょうか、自分の文化的なよりどころというようなことを強く意識されているのではないかなと思います。安さんから、アイデンティティーはもともと生まれつき備わっているものではなくて、教育によって、あるいは周りの人々との関係の中であとから身につけていくものであるというようなご指摘がありました。それを聞きまして、日本人としても日本にいる限りマジョリティーであるわけなので、日本で生まれ育っただけでは日本人としてのアイデンティティーというものを普段意識せず、特別なことがなければのほほんと生きていくというのが現実だろうなと思います。ただ、マジョリティーのほうはのほほんとしていても余り問題はないのかもしれませんが、マイノリティーである人々はそうも言われていません。直ちに生活の中で人権問題というの

でしょうか、自分たちが生きていくに当たって大きな問題が日々生じてくるというようなことを今日パネリストの方が様々な側面からご指摘くださったと思います。例えば子育ての中での問題、医療の問題、日本語の学習の問題、様々な観点からそういったところをご紹介いただきました。恐らくそのマイノリティーの人々が地域的に集まっていると比較的問題が大きく生じないのかもしれませんが、新潟市にしても、新潟県、日本全体もそうですが、かなり広いところに分散して住んでいるのが現実だろうと思います。そういうことで、外国籍の人々、特に周りの同じ地域出身者とのつき合いが余りない方は孤立無援になりがちで、人権問題がより深刻になる背景になっているのだなと感じました。そういった状況に対して、われわれマジョリティーは、既に多文化の社会になってしまっているということを普段ほとんど自覚していない。それどころか、外国人がこれからどんどん増えてくるということに対して、何か否定的なところがあるときえ感じてしまう。言葉の上で多文化共生というようなことをよく聞くし、それはいいことではないかというふうに聞かれば答えてしまうことが多いと思いますけれども、余りその本質というようなことは考えていないのかなと思っております。そうはいっても、外国籍市民がどんどん増えてきているということで、これは若月先生、坂口先生から医療とか様々な生活の面で、行政、地域社会がいろいろな取り組みをしていることが報告されましたし、これからももっと必要であるというご指摘がありました。坂口先生の言葉にあったのですが、外国籍の人々にとっては非常にわからないことが多いのだと。それに加えて、日本人の側も外国籍の人に対してわからないことが多過ぎると。つまり、双方とも多分よくわからない。わからないことはわかっているけれども、どうしていいかわからないとい

う状態がずっと続いているということが今のお話を伺ってよくわかりました。

ただ、そんなことを言っているだけではしょうがない、何とかしなくてはいけないなという感じですが、そもそも多文化の共生ということ、何で交わりを持たなくてはいけないのか、何でマジョリティーとマイノリティーが力を合わせていかなくてはいけないのかということは、表面的にはいろいろ考えられますけれども、本質的には何なのだろうということを考えてみたときに、やはり多文化というのは双方にとっていいことであると。そうしないと生きていけないからというのが現実問題、特にマイノリティーの側にはあると思いますけれども、それだけではマジョリティーの側にとって利益がない、マジョリティーの側が積極的にマイノリティーのことを理解しようという動機になりにくいのですね。

マジョリティーの側、日本人の側にとって外国籍の人のことを理解するのはどういう利益があるのかということ積極的に考えるべきだろうと思ひまして、ちょっと私も考えてみたのですが、多分そうやってもととの日本の文化以外の文化を知るというようなことを通して、マジョリティーの側も自らの文化を豊かにするというのでしょうか、幅広いものにしていくということ、これが最大の利益なのではないかと思ひます。

例えば明治の開国にしてもそうですし、戦後の西欧とのつき合いでもそうですし、そういった国際化の中で、それ以前の日本が大きく生まれ変わってきたということをおわれわれは何度も体験しています。それよりもっと昔の時代もそういうことが何度もあったと。文化もいろいろな側面がありますので、周りとの交流が余りないところで深まっていったというようなものの中にはありますが、周りとの交流を経て幅が広がっていったというものも非常に多かったのではないかと思ひます。そのような

ことを考えて、多文化共生ということをもすますわれわれは意識して、そして、その実現のために、いろいろな問題が生じているとすればそれを何とか解決していかなくてはいかんということに論理的にはなるのかと思います。

では、それを具体的にする際に、これは坂口先生がおっしゃったことを私が借りて問題提起という形にしたいと思うのですが、そもそもさまざまな行政の施策とか周りの人々の協力というような、その方法を決めるときに、マジョリティー、多数派の側が多数決のような形で決めてよいのだろうかということ。何かしら決めなくてはいけない、現実には限られた予算とか日数、能力とかの中で最大限のことをしなくてはならないとなると、マイノリティーの中でも比較的人数の多いところを1つだけ何とかしようということになってしまいがちですが、そのような多数決が本来問題だということは坂口先生がおっしゃったとおりですけれども、ではどうしたらいいのだろうかというところ、これは非常に大きな問題だろうと、悩ましい問題だろうと思います。

ただ、現実、仕方がないところもあるのだろうと思いつつ、しかし、ともすれば英語でパンフレットをつくれればそれでいいのではないかというような感じの形式的・画一的な対応になりがちであるということは、結果的にというか現実的には仕方がないのかもしれませんが、理想ではないという自覚はわれわれ持つべきだろうと思います。何よりもそれが、多様な隣人とこの新潟で共に生きる際のわれわれに必要なとされる心構えだろうと思っています。ということで、ちょっと早口でお話ししてしまいました。取りあえずまとめと問題提起というふうにさせていただきます。

木佐木 これからディスカッションに入りますけれども、まず最初に、会場の皆さんから質問をいただきましたので、それをパネリストの方にお答え願えればと思います。安さんへのご質問です。幾つかあるのですが、まず一世、二世、三世ということ

ですけれども、これはどういう意味ですか。それから、これはなかなか言いにくいですが、朝鮮高校は反日教育を行っているというメディアによる報道がありますが、朝鮮高校と一般的な日本の高校との違いはどのようなものがあるか教えていただけたら。次の質問です。安先生は新潟県が全国のほかの都道府県に比べて在日朝鮮人として生きづらい、暮らしにくい環境だと感じますか。理由も含めてお願いします。次の質問です。韓国と北朝鮮から見た新潟県は違うのでしょうか。これは逆に言うと、新潟から見た韓国と北朝鮮は違うのかどうかということにもなると思うのですが、新潟県に対する印象や価値観で、もし韓国と北朝鮮で違いがあるとすればということ。というようなことがありましたので、お答え願いたいと思います。

安 質問の順序で答えます。一世、二世というのは、本国で生まれて、そして日本に来た人が一世です。その子供が二世です。私のお父さん、お母さんが一世です。私が二世で、私の子供が三世、孫が四世ということになります。なので、一世というのは本国で生まれた人です。植民地によって日本に来た人です。それから、反日教育を行っているのではないかという問題に関しては、反日教育ではなくて、実際、日本が植民地化したというのは現実ですので、そういうことは教えています。それを反日と言うのであれば、ちょっと違うのではないかなと思います。反日というのは、子供たちに徹底して日本人は悪いんだぞというふうな教育をすることだろうと思うのですが、そういう教育は絶対していません。かえって隣人と仲よくしなければならない、私たちは日本に住んでいるので、日本人たちと仲よくすることが大切だよという教育はしています。だからお互いに認め、また、認めてほしいという相互関係で交流もやっていますし、教育もそのようにしています。それから、新潟は住みにくいということ、在日朝鮮人として住みにくいこと。気候がどうもだめなんですよ。私は西日本の人間なのかどうか分からないで

すけれども、鉛色の空がどうも。それは冗談ですけれども。住みにくいとは思いませんし、新潟の日本人たちとつき合っていると、すごくいいなと思います。ただ、やはり船が行ったり来たりしてくれればいいなと思うのです。

木佐木 韓国と北朝鮮の違いは。

安 皆さん、大陸側から日本列島を見てください。新潟、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、この点と点が本来は結ばれなければならないと思うのです。結んでこそ線になって、線が面になっていく。北東アジアの安定がそこで生まれると思うのです。ところが、今はそのようになっていないのです。日韓、これは今もう頻繁です。韓国の文化が日本に入ってきて、韓流スターが入ってきて、今はすごいです。ところが、日朝が今閉ざされています。だから、いびつな関係が構築されているのではないかなと思うのです。では北の人、南の人が日本をどう見ているのか、日本がどう見ているかということ、私は日本に住んでいるので、日本から見ると、やはり韓国に関しては友好的です。朝鮮に対しては非友好的です。それは、原因はまずメディアにあるのではないかなと思っているのですけれども。だからこそ早く、私は北東アジアという同じアジア人として、行ったり来たりできる普通のつき合いができたらいなと思っています。そうするには、ネックである日朝間を国交正常化して行ったり来たりできるように、それをつくるのは私たちではないかなと思っているのです。決して怖い国でもないし、決して悪い国でもない。本当に行って見て、その国の国民を見て判断してもらえばいいのですけれども、今はメディアで共和国に対していろいろ報道されている。それがイメージ化されているものが多いのではないかなと思います。

木佐木 1つ漏れました。朝鮮初中級学校の生徒さんがどんどん減っている。今は確か十何人です。その減った理由はどのようなことがあるのでしょうか。

安 この42年間で、当時150人いた子供が今は十何名です。この原因は、まずは少子

化です。どこの社会でも結婚しない、子供を産まないという現象があります。それから、財政の問題です。学費が日本学校の6倍ぐらいです。保護者の方は財政的なことで、やむを得ず日本学校に入れる人もいます。もう1つは、やはり学校の教育内容です。これは改善されているのですけれども、どうも以前の教育内容にちょっと共感できないという保護者もいます。あとは2002年からの北朝鮮バッシング、そういうことによってだんだん同胞の中からも離れていく人も残念ながらいるわけです。もう1つは、やはり日本に永住するのであるから、日本の教育を受けて日本人としてという同胞もいるのです。様々なのですけれども、一番大きいのは財政問題だと思います。

木佐木 私自身も朝鮮初中級学校をミレフェスティバルなどを通して、多少勉強させてもらっているのですけれども、非常にコストがかかるのです。いろいろな意味で。学費そのものもそうですし、補助金は少ない。かつ、福井にはなかったということですが、新潟県にも1つですので、これは新潟県全土か、近県からも来るのかもしれない。そうすると、小学校1年生の段階で親元を離れて寮に入れなければいけない。共生という言葉からもそうですけれども、少数者の側にいろいろな選択肢を残さなければいけないのです。私が1つ考える共生というのは、決して同化や適応を求めるのではなく、多様でいいと思っているわけです。同化あるいは適応を求めるということではなくて、違った人同士として、でも、隣人としてつき合えるでしょうということを言っているわけです。これは、社会とすればコストがかかるのです。そのコストをだれが担うのか。このコストを少数者の人に担ってもらいなさいというのは、これは現実問題として不可能です。朝鮮学校の問題は朝鮮学校で考えろというのは無理がある。だから、共生というか支え合うというのはそういう意味なので、そのためには多数者がコストを払わなければいけない。自分のためではなくて少数者の

ために。そのためには少数者の現実を知らないとしても払う気にはならない。別な質問ですが、若月先生と唐先生に対してです。外国籍市民の困難、日本社会の多文化共生上の問題に取り組むに当たって、民間だけでなく行政の現場で外国籍市民の方々に参加してもらうということが必要か。また、それは可能ですか。一方で、それを日本側は受け入れるのか。日本の行政は受け入れるのか。もっと言えば、外国籍市民の方々自身も日本のそういう行政の現場に対する参加を望んでいるのでしょうかという質問です。お答えをお願いします。

若月 賛否両論、いろいろ論ずることですけれども、少なくとも今言われているのは、地域社会、地方自治体とかそういうところでは、やはり日々暮らしている外国籍市民の方々がそうしたいろいろな感覚とかそういうものを場合によっては吸い上げるべくシステムをつくるということが必要になってくるだろうと思うのです。事実、新潟市外国籍市民懇談会でも、市職員採用時の国籍条項の撤廃という提言が挙げられました。これは確か2007年に提言し、それを受けて2008年に一般行政職の受験資格から国籍条項を撤廃する方針が示され、2009年から実際に運用されています。今でも印象深いのですが、今参加されている第1期に委員を務めた横山さんのそのときの発言で、行政が率先して国籍条項や国の違いを改善していく、そうした方向が出てくるならば、一般の民間企業とかそのほかの組織、団体などもそれにあわせて順次動いていく流れができ上がると。さきがけの意味でぜひ例えば地方自治体で取り組んでほしいという。そうしたいろいろな仕組みをつくり上げていくということは、行政が多様化し、いろいろな意見が取り入れられ、地域社会を豊かにしていくことにつながっていくのではないかと思います。

木佐木 唐さんから、例えば行政への直接的な参加を外国人として実際に望めますか。お願いします。

唐 難しいことはちょっと申し上げることはできませんけれども、できるならばもち

ろんそういうふうに見込んでおります。

木佐木 会場の方で他に質問のある方は、いらっしゃいましたら手を挙げていただければ、どなたかありませんか。

会場1 多文化共生というものに私も少しだけかかわりを持ちながら、いつも思っていることなのですけれども、やはりマジョリティーは本当にのほほんとして何も考えなくてもこの世の中で生きていけるけれども、マイノリティーは本当にいつも問題に直面している。ですので、マジョリティーの側にこの問題を考えていかなければならないのだ、解決していかなければならないのだという動機づけがないと動かないところがあるなというのをつくづく感じています。それについて、先ほど榎谷先生のまとめの中で、ではマジョリティーにとっての動機づけとしては、日本以外の文化を知ることが1つ最大の利益ではないかというお話があったのですけれども、それだけでは動機づけとしては弱い、ほとんどのマジョリティーはそれだけでは動かないと思うのです。どうしたら動機づけができるのか、ぜひ先生方から教えていただけるとありがたいなと思ったのですけれども。

木佐木 ありがとうございます。とても核心を突いた質問で、なかなか難しいと思います。まず榎谷先生から何かありますか。

榎谷 非常に難しいと思います。簡単にできることだったら既にやっているところだと思うので、なかなか難しいのですが、マジョリティーといってもいろいろな人がいますので、どういう対象を考えるかによって作戦の立て方も違ってくるかなと思います。本当の意味での一般市民というのもちよっとらえどころがないものですから、便宜的に私が日々接している学生を念頭に考えてみたいと思います。マイノリティーのことを知ることだと思えるのですけれども、それは日本人が日本で毎日暮らしていると社会的な問題などに関心を持つ一部のを除いて、余り関心を持たないと思います。そういう人が多いことを前提に、できるだけ外国に連れ出してマイノリ

ティーの気分を味わってもらおう。バック旅行ではなく、最低限の安全だけは確保して、苦勞しないと帰ってこられないようなところに身を置かせるという機会をできるだけたくさん作る。なかなかそれはできないというところもあるかと思いますが。改善の策としては、实际的に言いますと、これもなかなか簡単ではないですが、大学なら留学生をできるだけたくさん増やす。何とか1つの国籍だけではなく、いろいろな国から、身近な学科の中に1人、2人、二、三十人に1人ぐらいの割合でいるというくらいまで留学生を増やしていきますと、留学生を自分たちに同化させようという気は余り周りの学生は起こらないようでして、留学生が考えたようなことをうまく自分たちのほうにも生かそうとしたり、いろいろなことが見えてきて結構いいものだというふうに言っております。

坂口 私は専門分野が国際ではありませんので、利害関係もなく、ストレートにいろいろと申し上げます。1つは機運をつくる。人の意見をちゃんと聞ける人間を育てることが多分重要で、最近よく思うのですけれども、テレビで最近、日本の選手がスケートが上手だというのを見ますと、あれは小さいときからの教育のたまもので、オリンピック選手を育てるのに20年かかるというふうに思うのです。だったら、小さいころの教育というのがやはり重要だと。そういうふうに思いますと、学校教育をしている学校の先生が重要で、学校の先生を育てているのは大学の先生ですから、まず大学の先生を根本的に変えなければいけないというふうに思いましたら、マイノリティーということではなくて、みんな人の意見をちゃんと聞いて、ちゃんといろいろなことができるような世の中をつくっていくというような機運を育てることが出てくるのではないかなと思います。

木佐木 横山さんに、20年ぐらい活動されていらして、入管法の問題とか、同じ相談であっても内容が当然のことながら変わってきていると思いますけれども、こういう事柄に対して、われわれどのようなかわり方ができるかという、その可能性も含

め、ご要望なりアドバイスなりあれば、お願いしたいと思います。

横山 先ほどのマイノリティーの人がどういうふうに関心を動かせるかというあたりとちょっとリンクするのかなと思うのですが、これからの若い人たちが日本の文化とか習慣だけではなくて、もっと違う世界がある、そして、制度にしても何にしても日本での固定観念から全く違う視点での考え方もある、そういう考えを持っている人もいるのだということを理解していきけるような教育が要るのかなとも思っています。あるいは私たちの会の会員になっていただくとということもあるのかなとは思いますが、なかなかこれも個人個人の本当に深刻な問題があったりして、相談内容によっては、そのことについてすごいショックを受けてしまったりする方もいるので。ただ、やはり本当に外国籍の人に接していただくのが一番いいのかなとは思っています。

木佐木 ありがとうございます。先ほどの動機づけということにもなると思うのですけれども、基本的にはこれという処方箋はないのかもしれませんが。だからこそ、私たちが知る機会というのを様々な形で自らが求めるということしかないと思うのです。大学も例えば民間というか市民の方と、あるいは行政だとかをつなぐようなハブ機能と言っているのかどうか分かりませんが、これは地道にこういう機会をふやしていくしかないのだと。もう一つ、私自身の経験からして、自分と異なる人が自分にとってとても楽しいという、多様性があるからこそ活力が生まれるというのがあって、均一性あるいは同質性、これはとりもなおさず効率化の志向になるわけですが、多様だということは、逆にいろいろな意味で立ちどまらなければいけないことがある。だから、非常に非効率。コストもかかる。でも、そのほうが楽しいでしょうと。

坂口 コストの話が出たのですけれども、私の感覚からすると、その辺、コストの話ではないのではないかと。むしろ硬直した組織、日本の硬直した運営形態というのが

問題のような気がします。日本人ってある部分でのナショナリズムといいますか、民族主義というのは非常にあって、そういうものが外国籍住民の方々のためにはなかなか難しい部分があるのかなと思いますので、柔軟性のある日本人の社会ができれば、多様な方々に対して対応できるのかなと私は思います。

会場2 安さんに質問ですけれども、きょうの講演を聴いて、私も朝鮮学校などの学生の力になりたいと思ったのですが、私にはまだ力がないので、何か身近でできることはありますか。

安 あなたのような日本の人が1人でも多くいたらいいと思うので、きょう聞かれたことをお友達に話すとか、そのお友達がまたお友達に話すとか、1人が10人、10人が100人というふうに、朝鮮学校の存在や教育内容、こういう在日朝鮮人がいたんだよとか、聞いたことを友達に話すということが一番簡単にできることじゃないかなと思うのです。人が人に語る、その中で真実が何かというのがわかってくると思うのです。ミレフェスティバルというお祭りがあるので、朝鮮学校に1回来てください。私たちの文化を日本の人たちと共有できるし、日本の方もおいしい焼き肉も食べられるし、おいしいキムチや朝鮮料理も食べられる。その場所においてお互いがいいわけです。これが共生共存だ思うのですけれども、やはり同情心とかそういうことではなくて、あなたはマイノリティーだから、ちょっと助けてあげましょうか、それが必要かもわからないけれども、お互い交流して、ああお互いにいいなというものがあれば、もっとそれが広がるのではないかなと思う。そういう意味で、私たちも頑張りたいなと思います。

木佐木 どうもありがとうございました。最後に、どちら側もそれこそマジョリティーだろうが、マイノリティーだろうが、外国人だろうが、日本人だろうが、スタンスとして対等な立場でということとそれぞれがお互いの心に踏まえておかなければいけないのではないかなと思います。